

EDU-Portニッポン 採択事業一覧（2016年度～2025年度）

2016年度 公認プロジェクト

	事業実施機関	事業名	対象国	概要	カテゴリ	テーマ
1	国立大学法人東京学芸大学	在外教育施設（日本人学校）を拠点とする日本型教師教育の国際展開モデルプロジェクト	タイ	現地日本人学校との密接な関係をベースに、「授業研究」を日本型教育の特徴として位置づけ、タイ（バンコク日本人学校）からその展開を図る。まずは同学校の日本人教員を指導者として育成し、現地大学と連携して現地指導者を育成するなどにより日本人学校を拠点とする海外展開モデルに取り組む。	教師教育	教員研修
2	国立大学法人広島大学	子どもの主体性を培う『日本型防災教育モデル BOSAI』を用いた安全で安心な学びの環境づくり支援	ネパール	震災を経験したネパールの小学校に対し、国際協力機構（JICA）の支援により開発された防災教育モデルを普及する。現地NGOと協働し、学校と地域の連携のもと、生徒が主導的に参画する学校防災策定計画モデルを実証・普及する。	教師教育	教員研修
3	株式会社学研ホールディングス	インドにおける日本型職業訓練事業	インド	国内の専門学校・自動車学校等と連携し、インドにおいて日本型の職業訓練学校を開設する。初期段階においては、ニーズの高い運送系自動車運転免許訓練、重機オペレーション訓練を対象とし、スキルだけでなく、安全教育や労働モラルを身につけた人材の輩出を目指す。	高等教育・職業教育	キャリア教育
4	ミズノ株式会社	初等義務教育・ヘキサスロン運動プログラム導入普及促進事業	ベトナム	ベトナム教育訓練省との交渉、指導者育成、パイロット校における実証等を通じ、独自に開発した運動プログラムのベトナム全公立小学校への導入を目指す。これにより、体育の授業時数が限られ、「走る」「跳ぶ」「投げる」の運動要素が少ないベトナムの体育授業の課題を改善する。そして、運動することの楽しさと喜びを提供し、肥満に代表される健康被害の低減、健康増進に寄与することを目指す。	初等中等教育	体育教育
5	ヤマハ株式会社	初等中等義務教育の音楽教科への器楽教育導入及び定着化事業	ベトナム	ベトナム社会主義共和国の初等中等教育の音楽教科に器楽教育を導入するため、クラブ活動での試行、器楽教育に関する専門家派遣、教員養成や教材開発の支援等を行う。器楽教育には、自由な感情表現を通じた他者との協調や責任感の醸成といった教育上のメリットがあり、本事業はベトナムにおける音楽教育の充実に寄与する。	初等中等教育	音楽教育

2016年度 応援プロジェクト

	事業実施機関	事業名	対象国	概要	カテゴリ	テーマ
6	埼玉県教育委員会	埼玉版アクティブ・ラーニング型授業による授業改善のための教員研修支援プロジェクト	フィリピン	フィリピン共和国（セブ市内）の初等中等教育の学校に対して、主体的・対話的な深い学びを実現できる埼玉版アクティブ・ラーニングである「知識構成型ジグソー法（KCJ法）」による授業を実践できるようにするための教員研修を実施する。	教師教育	教員研修

7	国立大学法人愛媛大学	ミャンマー国の工科大学への日本方式実験室安全教育の普及	ミャンマー	複数の国内大学との連携の下、ミャンマーの工学系大学へ日本型安全衛生教育を導入させる。具体的には、現地大学の教員に対して我国で安全衛生教育を実施する。次に、国内で使用している教材を修正し、将来的には現地大学の学生への安全衛生教育の充実を図る。	高等教育・職業教育	理数教育・工学教育
8	国立大学法人福井大学	「福井型教育の日本から世界への展開」スタートアップ事業	エチオピア・マラウイ・ナイジェリア・ルワンダ・ウガンダ	21世紀の学校づくりと教師の学びのための専門職学習コミュニティ・ネットワークの創設に向け、アフリカからの研修生を対象とした授業づくり・学校づくりに関する日本型教育の実践交流会を、国際協力機構（JICA）事業と連動して実施する。	教師教育	教員研修
9	学校法人千葉工業大学	モンゴルにおける日本型宇宙教育とIoT / ICT 技術の海外展開・運用人材育成、高専教育連携	モンゴル	モンゴル国の大学と連携し、モンゴル国に新たに開校する高等専門学校の学生を対象として、日本型の宇宙教育を提供する。システムエンジニアリングに基づくプロジェクト経験や実務教育により、高等専門学校において技術者・現場監督を育成する。	高等教育・職業教育	理数教育・工学教育
10	日本教育工学会	知・徳・体 日本型教育の連携、フィリピン三大学をキーステーションとする教員研修計画	フィリピン	日本教育工学会が中心となって国内の複数大学が連携した取り組み。フィリピンを対象国として、21世紀型情報教育を担う教員養成のため、オンライン研修および講師派遣を実施する。	教師教育	教員研修
11	HR Japan ヒューマン・リソース・ジャパン	タイ人大学生ビジネス人材育成事業 ～日本型ビジネス教育の学びシステムの構築～	タイ	日本国内で実施している企業社員研修向けのコンテンツ（ビジネスマナー、社会人としての心構え、仕事の進め方）をベースにして、タイの大学生向けに研修を提供する。Web学習とリアルな研修を組み合わせることで日本型ビジネス人材の育成を図ると共に、研修参加者情報を集約することで、現地に進出した日本企業による採用活動への貢献も企図。	高等教育・職業教育	キャリア教育
12	株式会社朝日新聞社 株式会社博報堂	日本型学習プラットフォーム「みつけ」のアジア展開	タイ	タイで実施している小学生向け学習コンテンツ提供事業の一層の拡大を図るとともに、インドネシア、ベトナム、インド、マレーシア、台湾、ミャンマーなど近隣アジア諸国への展開準備を推進する。質の高い学習教材の提供を通じ、優れた日本式学習コンテンツの供給を促進し、対象国における教育の質の向上を図る。	初等中等教育	ICT活用
13	スポーツデータバンク株式会社	日本型部活動の海外輸出	タイ	日本型教育の一つとして「部活動」に注目し、タイ（バンコク）へ日本人講師の派遣を通じて現地で「部活動」を展開する。将来的には、協賛企業の確保、タイ国内および周辺国への拡大、「部活動」の種目拡大を目指す。	初等中等教育	特別活動
14	株式会社ベネッセコーポレーション	ベトナム人日本語学習者における語彙定着プログラムの開発準備	ベトナム	ベトナム人向けの日本語学習（特に語彙習得）教材の開発を行い、ベトナムにおける日本語レベルを引き上げることで、将来的な留学生増への貢献などを企図する。具体的には、教材のベータ版および学習前後の語彙力を計測するためのテストを開発し、実際の学習とその効果計測を実証する。	その他	外国語教育

2017年度 公認プロジェクト（重点地域：ASEAN諸国、インド）

	事業実施機関	事業名	対象国	概要	カテゴリ	テーマ
15	国立大学法人福井大学	「福井型教育の日本から世界への展開」アジア・アフリカ・日本の教師教育コラボレーション事業	フィリピン・マラウイ	ASEAN・アフリカ地域における教師の成長を支える、21世紀の学校づくりと教師の学びのための専門職学習コミュニティ・ネットワークを創造する。そのために、両地域において国際ラウンドテーブルを展開するとともに、フィリピン・マラウイにおいて教職開発拠点校を形成する。さらに、これら活動を通して得られた知見から、日本の学校教育を支える授業づくり・学校づくりの実践交流の場として国際教職開発センターを設置する。	教師教育	教員研修
16	日本教育工学会 EDU-Portプロジェクト	カンボジア教員研修センターと日本をつなぐ、日本開発デジタル教材を活用した小学校英語研修と遠隔サポート	カンボジア	ICT教育の知見を有する日本教育工学会と内田洋行のICT教育環境整備力の産学連携体制で取り組む。シェリムアップ国立教員研修センターにおいて、日本の教育資源であるデジタル英語教材を活用し小学校英語の指導法研修を行う。動画とリズムある教材で都市に比べ大変遅れている農村部の小学校英語をネットワークも活用しサポートする。本研修を通して、見せる、聞かせる、拡大する、比較するなどの情報機器の活用方法を定着させる。	初等中等教育	ICT活用

2017年度 応援プロジェクト

	事業実施機関	事業名	対象国	概要	カテゴリ	テーマ
17	国立大学法人岐阜大学	ミャンマーの大学基礎実験教育の教員研修システム構築 Phase 1. 物理学実験による広い知識と深い洞察力の提供	ミャンマー	ミャンマーの大学の「基礎実験科学教育向上プロジェクト」の要請に基づき、岐阜大学と日本の教材機器メーカーの協働により、物理学分野において取り組む。アクティブラーニングを定着させる授業研究の研修への招へい・派遣を通じて、シラバス改善、実験書作成などへの支援をもとに、他教科や初等中等教育への適用も可能な、継続的に質の高い教育を保証する現地の大学教員を主体とする研修システムの構築を目指す。	高等教育・職業教育	理数教育・工学教育
18	国立大学法人名古屋大学	「日本型司法制度」支援を支える法律家育成のための新しい共通法学教育モデルの構築	ウズベキスタン・モンゴル・ベトナム・カンボジア・ラオス・ミャンマー・インドネシア	日本の近代化の経験をアジア諸国の国づくりに積極的に活かし、日本政府が推進する「日本型司法制度」支援を支えるために、各国の法整備に貢献する法律家育成のための新しい共通法学教育モデルを構築する。これまで名古屋大学が設置した「日本法教育研究センター」で実施したカリキュラム・教材・教授法を検証し、日本国内の大学・企業間ネットワークであるコンソーシアムと連携し、同センター以外でも応用可能なものへと発展させる。	高等教育・職業教育	法学教育

19	学校法人関西大学	ブータン王立大学の理工系カレッジへの4年制機械工学科設置支援による日本型工学教育の海外への展開	ブータン	50年以上前から継続実施されている日本による技術移転事業での技術継承では成果があるが、機器のメンテナンスなどがブータン国民の手でなされていない。これは、機械技術者不足によるためであり、理工系カレッジに4年制電気工学科のみが開設されているブータン王立大学では、現状を改善すべく2年前から4年制機械工学科の設置へ向けて意見交換を進めてきた。本年6月に設置許可が下りたことから、設置実現へ向けて支援を行う。	高等教育・職業教育	理数教育・工学教育
20	学校法人芝浦工業大学	GTIコンソーシアムを活用した産学官連携グローバルPBLの国内外大学での定着	台湾・タイ・オーストラリア・韓国・ベトナム・インドネシア・フィリピン	芝浦工業大学が事務局を務めるGTIコンソーシアム（Global Technology Initiative Consortium）の活動の一環として、平成28年度は、本学が中心となり11件の産学官連携グローバルPBL（Project Based Learning）を実施した。本事業では、それらの数を増やし、国内及び国外の理工系大学の国際産学連携活動へ寄与する。また、現在は本学が中心となり運営しているプログラムを、国内及び東南アジアを中心とした協定大学が主体となり運営する仕組みを定着させ、それぞれの国や大学が必要とする人材育成に貢献する。	高等教育・職業教育	理数教育・工学教育
21	株式会社 教育と探求社	ベトナムにおける、主体的・対話的で深い学びを実現する日本型キャリア教育の実践導入とその指導法支援	ベトナム	ベトナムへ進出する日系企業が増加する中、現地人の人材確保において日系企業への理解不足が課題となっている。当社の現実社会を題材にしたキャリア教育プログラムを現地の若者に提供することで、主体的・対話的で深い学びを実現し、自己のキャリア観を確立させ、日系企業への深い理解を促進する。また、指導法を教授することにより現地での持続的かつ広域への提供と雇用の創出を目指す。これらを通じて日越の経済発展に貢献する。	高等教育・職業教育	キャリア教育
22	NPO法人ジャパンスポーツコミュニケーションズ	「運動会ワールドキャラバン」プロジェクト	インド	日本独自のスポーツ文化である“運動会”を世界中の学校で行い、日本文化の素晴らしさ、スポーツする楽しさを伝える。それと同時に運動会を通して、チームワークやルールを守ること、全力でがんばることなどを学んでもらい、教育的効果につなげていく。	初等中等教育	特別活動
23	一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム	「学校を核とした地域創生」の海外展開モデル事業 ～ブータン学校魅力化プロジェクト～	ブータン	日本の辺境である海士町・島根県でモデルが生まれ、現在は全国に広がっている「学校を核とした地域創生（学校魅力化プロジェクト）」を、世界の辺境であるブータンから展開するプロジェクト。地域・学校の協働による地域課題解決型学習や21世紀型寺子屋、地方留学等の展開により、地域の次代を担う人づくり及び都市部から地方への新たな人の流れを創出し、持続可能な地域づくりを推進する。	初等中等教育	学校・地域連携

24	バングラデシュ国際協力推進会	デザイン思考教育を用いたバングラデシュの病院における問題の解決	バングラデシュ	バングラデシュは人口の多い国であるが、医療システムは整っていない。たとえば医療現場で問題になっているのが診察までの待ち時間と、検査を受けるまでの患者の動きである。本事業では、九州工業大学、九州大学の協力のもと、現地の大学であるラジシャヒ大学の学生と共に、デザイン思考を用いて実際に病院のシステム作りをする。1年目は観察から問題解決のための手法を確立し、2年目では実際にITを用いたシステムを開発し病院で実践する。	高等教育・職業教育	ICT活用
25	特定非営利活動法人MIYAZAKI C-DANCE CENTER	身体形成と芸術体験を融合させた日本型ダンス教育「創作ダンス」の海外輸出	香港・ルーマニア・韓国・中国・シンガポール・マレーシア・ドイツ	70年前、学校体育の「ダンス」は、教材を教える学習から、自己表現を引き出す学習へ180度の転換をした。近年では、AIにはできない能力（身体で探る、イノベーション創出等）やコミュニケーション能力の育成に資する学習として再見されている。本事業は、宮崎大学（教育学部）と宮崎県（総合政策課）の協力のもと、香港をはじめとする殊に多様な価値観が存在する国々に創作ダンスを輸出し、新たな価値を生み出しながら社会に貢献するグローバル人材の育成を図る。	初等中等教育	体育教育

2018年度 公認プロジェクト コンソーシアム枠（重点地域：ASEAN、インド）

	事業実施機関	事業名	対象国	概要	カテゴリ	テーマ
26	国立大学法人大阪教育大学 ・ケニス株式会社 ・株式会社ガステック ・大阪府理科教育ネットワーク協議会	コアとネットワーク形成による日本型小学校理科実験教員研修システム展開事業	ベトナム	日本の小学校の理科（実験）教育で重要な役割を果たしている校内研修の核となる教員の養成システムを、海外で展開することにより、展開国における理科教育に係る教員の資質の向上、さらには理科実験の普及による児童の理科理解向上を図るものである。このため、現地の教育内容に合わせた実験研修のパッケージ化を行い、さらに日本での中核理科教員養成とそのネットワーク化の経験を活かし、現地での研修実施および拠点形成を行うものである。	教師教育	理数教育・工学教育

27	学校法人大原学園 ・日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社 ・株式会社勝英自動車学校 ・株式会社学研ホールディングス ・株式会社ジェイテックマネジメントセンター ・国立大学法人奈良女子大学附属中等教育学校	インド型教育訓練と日本型教育訓練の融合と、日印の企業ニーズに即した人材開発	インド	本事業は、インド企業と現地日系企業のニーズを高い次元で満たす人財育成コンテンツを開発することが目的である。そのためのリサーチを、既に成功を収めている現地職業訓練校とその卒業生、並びに就業先企業等を対象に行い、日本型教育の試験導入によって、実効性を検証する。インド型教育コンテンツの優れたファクターに、企業ニーズに即した日本型教育コンテンツのエッセンスを融合させることで、新しい教育価値を創造する。	高等教育・職業教育	理数教育・工学教育
----	--	---------------------------------------	-----	--	-----------	-----------

2018年度 公認プロジェクト 個別枠（重点地域：中東、中南米、アフリカ、アジア）

28	国立大学法人信州大学	日本型の教員養成及び教育研究システムによるラオスでのエコヘルス教育の実践と研究の充実のための支援事業	ラオス	国内の複数大学、ラオスの教員養成校及び附属学校との連携により、ICTやアクティブラーニングを用いた教員研修を行い、日本の公害被害の教訓に端を発する健康・環境教育の実践と研究の知見に基づき、環境・健康教育（エコヘルス教育）の普及を支援する。エコヘルス教育は、日本の経験をグローバルに活かして健康と持続可能性を推進する教育であり、社会開発、生態系、人間の生活と健康の調和の実現を目指している。研修では、教員養成校の教員や学生のエコヘルス教育に関する知識や指導意欲の向上、学校や地域でのエコヘルス活動の企画・実施能力の育成を目指す。また、ラオスでのエコヘルス教育の自立的発展のためにエコヘルス教育に関する研究機能の強化を支援する。	教師教育	環境・健康教育
29	国立大学法人福井大学	「福井型教育の日本から世界への展開」アフリカ・中東・日本の教師教育コラボレーション事業	マラウイ・エジプト	アフリカ・中東地域における教師の成長を支える、21世紀の学校づくりと教師の学びのための専門職学習コミュニティ・ネットワークを創造する。そのために、両地域において国際ラウンドテーブルを展開するとともに、マラウイ・エジプトにおいて教職開発拠点校を形成する。さらに、これら活動を通して得られた知見から、日本の学校教育を支える授業づくり・学校づくりの実践交流の場として国際教職開発センターを設置する。	教師教育	教員研修

30	国立大学法人広島大学	日本型体育科教育の世界への展開～レッスン・スタディを活用したペルーの体育教員研修システムの構築～	ペルー	ペルーでは、2017年から小学校の体育授業数が週2コマから3コマへと増加し、適切な体育授業を展開できる教員の育成が喫緊の課題となっている。またその中で、日本の学校体育の知見の共有が求められてきている。そこで本事業では本学が中心となりながら、特にレッスン・スタディを活用した体育教員研修システムの構築を目指しつつ、ペルーの体育教師の能力開発に向けての支援を行う。	初等中等教育	教科書
31	学校法人千葉工業大学	ハノイ国家大学へのロボット教育プログラム導入ーカリキュラムなど教育コンテンツの提供、教員研修支援ー	ベトナム	ハノイ国家大学工科大学ロボット学科の開設にあたって、千葉工業大学は連携協定に基づき、学部教育におけるロボット教育プログラムのノウハウを提供する。協力する分野はカリキュラムなど教育コンテンツの提供、教員研修など多岐にわたる。事業を展開する際は人材育成や技術移転、産業振興なども念頭におく。日本的な教育を盛り込んだ本学のプログラムを母体に、同学科を国際競争力ある存在に育成する。	高等教育・職業教育	理数教育・工学教育
32	株式会社ジャイアントリープ・インターナショナル	ミャンマーにおける自動車整備士育成のための実践的日本型専門学校教育システムとカリキュラムの普及	ミャンマー	岡山科学技術学園（OIST）がヤンゴンで実施している自動車整備士育成コースを拠点に、①現地自動車関連事業へのインターンシップ、②自動車整備人材育成セミナー、③現地の国家技能認定（NSS）に準拠した教育カリキュラムの策定等を通じて、ミャンマー労働省が推進するNSSに沿った人材育成事業を行う。これらを通じて日本への留学や現地日系企業への就職者の増加や、より高度な整備士育成コースの開設を目標とする。	高等教育・職業教育	キャリア教育
33	株式会社小学館集英社プロダクション	ベトナムにおける日本式幼児教育・保育法を実践できる幼稚園教諭を育てる人材育成事業	ベトナム	ベトナムにおいて日本式の幼児教育・保育法を実践できる幼稚園教諭を育てる人材育成事業を行なっている「The ShoPro Method」というブランドでソフト面（教員の研修や情報提供）を中心に、ハード面（園デザイン、安全設計、遊具等のアドバイス）でもベトナムの幼稚園に対して支援を行い、質の高い幼稚園教諭を育てる。	幼児教育	学校設備・教員研修
34	株式会社すららネット	小学生向けデジタル算数教材の海外展開事業	スリランカ	日本的アニメーションキャラクターとインタラクティブに対話をしながら小学生が楽しく学べるデジタル教材「Surala Ninja!」を、スリランカ国をはじめとするアジアの諸国において、学習塾や学校法人を通じて提供する事業である。小学生の自立的な学習習慣の定着や大幅な学力向上、日本流の「しつけ」「マナー」の習慣化、教師のeラーニング運用スキル向上などを目的として推進する。	初等中等教育	ICT活用
35	株式会社Z会 株式会社Z会ホールディングス	日本型の食育・健康教育を起点に、健康・福祉の向上と文化・マナーの理解を通して、社会課題の解消を実現	ベトナム	ベトナム都市部における子どもの肥満問題と栄養不足による健康格差の課題について、日本型家庭科教育を授業（調理実習を含む）や情報提供を通して現地の小学生に提供し、持続可能な開発目標（SDGs）の健康的な生活の確保、福祉促進に貢献する。さらに、食を起点に、日本とベトナムの文化相互理解を推進し、日本型のしつけやマナーなどの推進も図ることで、学校だけでなく社会や経済的な活動においても、両国の関係や連携を強化する。	初等中等教育	食育・健康教育

36	アイ・シー・ネット株式会社	教科書とアセスメントの導入による、パプアニューギニアでの日本型カリキュラムマネジメントモデルの構築	パプアニューギニア	日本の教育開発援助により新しい教科書の開発が実施されているパプアニューギニアにおいて、新しい学力観による教科書の内容を反映したアセスメントの開発と、成績帳票を用いた学力評価を行う。教科書開発事業に加えて本プロジェクトを実施することで、教育課程の編成・実施・評価の一連のPDCAサイクルが導入され、日本の学校教育において重要な概念であるカリキュラムマネジメントの概念・手法がパプアニューギニアに展開される。	初等中等教育	学力測定・評価
37	一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム	「学校を核とした地域創生」海外展開モデル事業～ブータン王国での学校魅力化プロジェクト～	ブータン	課題先進地である離島・海士町ではじまり、現在は島根県をはじめ全国に広がっている「学校を核とした地域創生（学校魅力化プロジェクト）」を、ブータンで展開する。学校と地域の協働による「地域の次代を担う人づくり」を地域課題解決型学習や地域系部活動、21世紀型寺子屋等の展開を通して推進する。同時に都市部から地方への新たな人の流れを創出することを目指し、持続可能な地域づくりにも寄与する。	初等中等教育	学校・地域連携

2018年度 応援プロジェクト

	事業実施機関	事業名	対象国	概要	カテゴリ	テーマ
38	国立大学法人広島大学	カンボジアの教科書出版会社と教員養成大学をつなぐ日本型「社会科教科書の編集・活用システム」の構築支援	カンボジア	本事業は、教科書ベースでありながら、内容の伝達・理解に終始しない、教師の主體的な教材研究と子どもの探究的な学びに開かれた「日本型教育」の視点を活かして、カンボジアの「教科書の編集・活用システム」の構築を支援するものである。その中核は、①教育課程・教科書開発、②教科書編集・出版、③教員養成・研修の三つをつなぐ人材養成プログラムの実施である。本取組を通して、社会科教科書を自立的に構想・出版できる編集者やそれを使いこなす教師を育成することを目標とする。	初等中等教育	教科書
39	国立大学法人香川大学	カンボジアにおける学校保健室を基盤とした日本型保健教員養成モデルの開発事業	カンボジア	カンボジア教育青年スポーツ省が行う教員養成課程のうち「保健」教員養成を支援する。日本の養護教諭の養成と職務に関する来日研修、渡航指導を中心に実施する予定である。	高等教育・職業教育	学校保健
40	国立大学法人鳴門教育大学	カメルーン共和国における教材研究に基づく日本型授業研究の初等中学校への普及促進事業	カメルーン	カメルーンでは、コンピテンシーに基づくカリキュラム導入を図るため、初中等のパイロット校において理数科を対象とした授業研究を試行している。本事業においては、授業研究の定着とさらなる質の向上を目指し、教材研究に基づく日本型授業研究の導入を支援し、カメルーンの教育の質向上を図る。	教師教育	理数教育・工学教育

41	学校法人梅村学園 中京大学	日本型スポーツ教育の国際展開モデル～アルゼンチンにおける柔道指導を通じた心技の練成と日本文化の伝承～	アルゼンチン	日本におけるスポーツの指導方法や高い行動規範は、諸外国から注目を集めてきた。本事業は、学生アスリートと指導者がアルゼンチン国内にある複数の団体に対して技術、指導・練習方法、礼法等を教授・直接指導することにより、日本文化・歴史及び柔道の精神等を浸透させ、日系及び現地社会の発展に寄与する。また、将来的な国及び競技の横展開の可能性を模索する。	社会教育	体育教育
42	株式会社内田洋行	カンボジア国内2地点と日本をつなぐ、日本開発デジタル教材を活用した日本型「指導要領」の実践	カンボジア	日本の教育資源であるデジタル教材を活用し、小学校英語でICTを活用した指導法研修を行う。講義型から「対話的な学び」を基礎に「何ができるようになるのか」を実感できる学びを実現する。シェムリアップ、プノンペン国立教員養成校において、ICT教育の知見を有する日本教育工学会を中心とした学会コンソーシアムとICT教育環境整備力を有する内田洋行、ボランティア派遣を行う2大学の産学連携体制で取り組む。	初等中等教育	ICT活用
43	学校図書株式会社	パプアニューギニアでの日本型の理数教科書に基づく教員用電子指導書の開発と教員養成課程での活用	パプアニューギニア	パプアニューギニアでは日本の教育開発援助により日本の企業の教科書制作技術を活用した教科書が開発されている。新しい教科書が配布された後、その使い方を伝え、質の高い授業を展開するため、教員養成学校及び学校現場の教員に対し、電子教材を使った研修・指導を試行する。電子指導書を介してモデルとなるような授業をタイムリーに提供すると共に、島嶼国のニーズに合うICTを活用することで、子どもの学力向上への貢献も期待する。	教師教育	ICT活用
44	ミズノ株式会社	対ベトナム社会主義共和国「初等義務教育・ミズノヘキサスロン運動プログラム導入普及促進事業」	ベトナム	ベトナム教育訓練省との交渉、指導者育成、パイロット校における実証等を通じ、独自に開発した運動プログラムをベトナム全公立小学校へ導入することを目指す。これにより、体育の授業時数が限られ、「走る」「跳ぶ」「投げる」などの運動要素が少ないベトナムの体育授業の課題を改善する。そして、運動することの楽しさと喜びを提供し、肥満に代表される健康被害の低減、健康増進に寄与することを目指す。	初等中等教育	体育教育
45	ヤマハ株式会社	ベトナム社会主義共和国における器楽教育定着化に向けた学校教員養成事業	ベトナム	2019年改訂予定のベトナムの学習指導要領への器楽教育の導入を目指し、初等中等義務教育への器楽教育導入・定着化施策を2016年から取組んできた。指導要領への器楽教育の導入、先行事例としてのクラブ活動展開に続き、教育訓練省との協業を通じて学校教員養成を進め、持続可能な開発目標（SDGs）の目標4である「質の高い教育を皆に」の実現に寄与する。	初等中等教育	音楽教育
46	NPO法人ジャパンス ポーツコミュニケーションズ	運動会ワールドキャラバンプロジェクト「サウジアラビアの公立女子校で日本の運動会を開催」	サウジアラビア	サウジアラビアでは2017年度より、公立の学校において女子の体育の授業が認められた。この機会に運動会を通して、女子生徒に運動をすることの楽しさを味わってもらい、今後運動を好きになる女子が増えていくことの手助けをする。また、運動会で得られるリーダーシップの確立、チームワークの醸成など日本型教育の素晴らしさを教育関係者に伝える。	初等中等教育	学力測定・評価

47	特定非営利活動法人MIYAZAKI C-DANCE CENTER	ラオスのインクルーシブ教育を推進する「表現運動」（学校体育領域）の輸出	ラオス	日本の「表現運動」（学校体育領域）は、自分とは異なる「からだや動きの個性」を積極的に価値づける、インクルーシブ教育にとってきわめて有用かつ有効な領域である。本事業では、インクルーシブな身体活動を研究している金沢星稜大学、ラオスで障害者支援を行っているNPO法人アジアの障害者活動を支援する会と連携し、インクルーシブ教育を推進しようとしているラオスに「表現運動」を輸出することにより、インクルーシブな学校教育・地域社会の形成に寄与する。	初等中等教育	体育教育
----	----------------------------------	-------------------------------------	-----	---	--------	------

2019年度 公認プロジェクト（重点地域：中東、中南米、アフリカ）

	事業実施機関	事業名	対象国	概要	カテゴリ	テーマ
48	日本体育大学	ウガンダ共和国における小学校教員向け体育指導資料策定支援	ウガンダ	ウガンダ共和国の初等教育カリキュラムに含まれている体育教育が現場の学校で指導されていないという状況を改善するため、ウガンダ共和国の目指す教育目標と小学校の現状に沿った教員が活用できる指導資料を日本の体育教育の経験や知見を含めて策定し、ワークショップを通して指導資料を活用した体育指導教員育成を行う。それによって、ウガンダ共和国の小学校教員が継続して、体育の授業指導を行うことを目指す。	教師教育	体育教育
49	特定非営利活動法人1万人井戸端会議	エジプトにおける教育イノベーション創出事業 ～日本式公民館の運営および社会教育の学びを通じて～	エジプト	沖縄県那覇市に位置する繁多川公民館が実践してきた社会教育のノウハウを活かし、エジプトにおいて、「地域社会との連携」や「コミュニティラーニングの促進」をテーマに、学校教育と社会教育をつなげる教育イノベーションの創出を目指す。さらに、学びを支える指導者育成システムの構築および公民館運営の実践を通じて、課題解決に寄与する。	社会教育	生涯学習

2019年度 応援プロジェクト

	事業実施機関	事業名	対象国	概要	カテゴリ	テーマ
50	学校法人関西大学	実技科目の充実と社会連携活動の支援による体感型技術教育の普及	ブータン	日本型技術教育の特徴は、学理のみを重視することなく、実務能力を高めて応用力を持たせたことにある。ブータンでは、実習実技を実施する環境が整備されていないことが多く、学生に対して指導を行う教員や技術職員が、技術教育の有効性を学生に実感させることが困難である。技術力が身近な生活の改善に役立つことを体感してもらうことを目的に、社会連携活動を支援し、技術力向上に対して関心の高い人材を育成する。	高等教育・職業教育	理数教育・工学教育

51	株式会社教育と探求社	ベトナムにおける主体的・対話的な学び方を実現する日本型キャリア教育の実践導入とその定着・組織化	ベトナム	当社の現実社会を題材としたキャリア教育プログラムをベトナム現地の若者に提供することで、主体的・対話的で深い学びを実現し、自己のキャリア観を確立させるとともに、現地進出日系企業への深い理解を促進する。また、日系企業への雇用に繋げることで日越相互の経済発展に貢献する。さらに継続的な人材供給を目指すべく組織化を図り、SDGs Goal 8「働きがいも経済成長も」および、Goal 4「質の高い教育をみんなに」の実現に寄与する。	高等教育・職業教育	キャリア教育
52	株式会社ANA総合研究所	ミャンマーの小学校教員に対し、現地で実施する研修にてリーダーシップ力を育成するための支援事業	ミャンマー	ミャンマーでは、暗唱、暗記等記憶が中心の教育手法が一般的であるが、児童生徒自ら考え、答えを求める形態に変革するためには、教員の意識改革・資質向上が大切である。初等教育の現場にて、簡易型囲碁及びラグビーを活用し、教員が児童とコミュニケーションを取り、想像力、集中力等を養う仕組みを定着させ指導力の向上を図る。2018年より、エイワディ管区内の小学校教員研修にて実証中であり、将来的にミャンマー教育省に対し全土展開の提案を目指す。	教師教育	教員研修

2020年度 公認プロジェクト

	事業実施機関	事業名	対象国	概要	カテゴリ	テーマ
53	国立大学法人福井大学	「福井型教育の日本から世界への展開」アフリカ域内・日本の教師教育コラボレーション事業	マラウイ・ウガンダ・ザンビア	アフリカ域内における教師の成長を支える、21世紀の学校づくりと教師の学びのための専門職学習コミュニティ・ネットワークを創造する。そのために、マラウイ・ウガンダで実施してきたラウンドテーブルをアフリカ域内ラウンドテーブルに拡大するとともに、マラウイのナリクレ教員養成大学において国際教職開発プログラムを協働で実施する。さらに、これら活動を通して得られた知見を、福井大学の国際教職開発センターでの研修に活用する。	教師教育	教員研修
54	株式会社内田洋行	カンボジア Home-Learning 教材開発プロジェクト“現地大学とのSDGs 4の実践と情報教育の展開”	カンボジア	カンボジアの2つの教員養成大学において、EFL（English as a Foreign Language, 外国語としての英語）学習教材として完成度の高い日本製小学校英語コンテンツを導入する。動画クリップを活用した「体験型」授業を実施し、「主体的・対話的で深い学び」がICTの介在によりどのように実現するのかを明らかにする。また、このICT体験を録画し、Home-Learningコンテンツの開発を行う。さらに、SDGsへの貢献を願う日本の高校、大学からコンテンツ提供を受け、両国の生徒・学生が協働する機会を創出する。	初等中等教育	ICT活用

55	株式会社すららネット	スリランカの学校教育における緊急時対策及びデジタル教育の普及に関する相互教育連携促進事業	スリランカ	スリランカでは、新型コロナウイルスやテロなどにより、学校教育の中断を余儀なくされる状況下で、「教育の継続計画」と「教育のデジタル化」の必要性が高まっている。Eラーニング教材「Surala Ninja!」の提供、「デジタル算数コンテスト」や教員の日本への研修派遣といった活動を通じて、緊急時対策も含めた教育現場へのデジタル教育の普及活動を展開する。また、日本とスリランカ間で教育機関が連携する触媒となり、両国の教育のグローバル化を推進する。	初等中等教育	ICT活用
56	特定非営利活動法人Colorbath	マラウイとのICTを活用した生徒・教師参加型の双方向グローバルプログラム推進事業	マラウイ	マラウイと山口県の生徒・教師同士がオンライン／オフラインで互いに交流を実施する。教師1名が生徒100名を担当するようなマラウイの状況においても効率的なクラス運営ができるよう、日本の学校のクラス運営の手法等を共有する。教師へのICT活用のトレーニングに加え、マラウイと日本の同世代の生徒同士の交流を実施することで、マラウイの生徒・教師が日本式教育のクラス運営等を体験する機会も設ける。	初等中等教育	ICT活用

2020年度 応援プロジェクト

	事業実施機関	事業名	対象国	概要	カテゴリ	テーマ
57	株式会社小学館集英社プロダクション	ベトナムにおける日本式幼児教育・保育法を実践できる幼稚園教諭を育てる人材育成事業	ベトナム	日本式の幼児教育・保育法を実践できる幼稚園教諭を育成することを通じ、ベトナムの幼児教育の質の向上を目指す。「The ShoPro Method」というブランド名で、幼稚園に対し、ソフト面（教員への研修や情報提供）を中心に、ハード面（園デザイン、安全設計、遊具等のアドバイス）からも支援を行う。	幼児教育	学校設備・教員研修
58	株式会社スプリックス	日本型教育コンテンツ共有プラットフォーム「フォレストネット」のベトナムでの展開	ベトナム	「フォレストネット」は、日本の教員が諸コンテンツ（授業や学級経営などに関わるコンテンツ、動画、板書例、学習指導案、授業記録、配布物データなど）を他の教員と共有するプラットフォームである。ベトナムの教員及び教員を目指す学生が「コンテンツの受け手」となれるように、これらのコンテンツを現地語に翻訳する。加えて、彼/彼女らが「コンテンツの出し手」として、自らが作り出したコンテンツを他の教員に共有できるようベトナム版「フォレストネット」を構築する。	教師教育	ICT活用
59	ヒューマンホールディングス株式会社	日本型保育園を活用した「教育＋保育」で託児以上の付加価値を実現する保育所のグローバルモデル展開	インドネシア	自社国内認可保育園のノウハウを活用し、幼児の発達年齢に応じた独自の「養育法」、朝会を代表とする幼児の主体的当番制といった「運営法」、及び今後グローバル社会に求められる英語やSTEAM(Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（ものづくり）、Art（芸術）、Mathematics（数学）)といった「学習コンテンツ」を用いて就学前教育を提供する保育所パッケージを構築し、インドネシアをはじめとする海外へ展開する教育事業である。	幼児教育	指導方法

60	ミズノ株式会社	対ベトナム社会主義共和国「初等義務教育・ミズノヘキサスロン運動プログラム導入普及促進事業」	ベトナム	ベトナム教育訓練省との協議、指導者育成、パイロット校における実証等を通じ、独自に開発した運動プログラムをベトナム全公立小学校へ導入することを目指す。これにより、体育の授業時数が限られ、「走る」「跳ぶ」「投げる」などの運動要素が少ないベトナムの体育授業の課題を改善する。そして、運動することの楽しさと喜びを提供し、肥満に代表される健康課題の軽減、健康増進に寄与することを目指す。	初等中等教育	体育教育
61	ヤマハ株式会社	エジプト国初等教育への日本型器楽教育導入事業	エジプト	エジプト教育・技術教育省との協働を通じ、EJS（Egypt-Japan School）10校においてリコーダーを使用した日本型器楽教育のインタラクティブ（双方向的）なトライアル授業を展開するとともに、エジプト政府が掲げる児童生徒の非認知スキル向上（特に協調性、自尊心、規律、モチベーションに着目）を目指し教員研修を実施する。これらの活動を通して、持続可能な開発目標(SDGs)の目標4である「質の高い教育をみんなに」の実現に寄与する。	初等中等教育	音楽教育
62	ライフサポート株式会社	フィリピンにおける英語での日本型幼児教育の展開	フィリピン	フィリピンにおいて、知・徳・体のバランスの取れた人間性や人格を育む日本型幼児教育を英語で展開する。さらに、英語で日本型幼児教育を実践できる教師を育成し、アジア諸国全域へ展開することにより、SDGsの目標4である「質の高い教育をみんなに」への貢献を目指す。	幼児教育	指導方法
63	一般社団法人インドネシア教育振興会	インドネシアにおける中学教科「環境」の確立と環境教育普及支援並びに教員の再教育事業	インドネシア	インドネシア教育文化省カリキュラムセンターと連携し、現地及び本邦での研修を通して、インドネシア・南タンゲラン市の中学校教科「環境」の教員用指導書作成と小中学校の「環境教育」の開発、教員の再教育を実施する。インドネシアの知識詰め込み型授業からインタラクティブ（双方向的）な授業への変革を支援する。また、教員の指導力向上のために、日本型のレッスンスタディを紹介するセミナーを開催する。	教師教育	環境教育
64	特定非営利活動法人アジア・環太平洋地域法律研究所	ベトナムの教育機関に対する専門家派遣形態による法学教育の実施	ベトナム	日越大学及びベトナム日本人材協力センター（VJCC）に対して、当法人の役職員（大学の教授職又は日本の法曹資格者）を派遣し、商業に関する法律をベトナムの学生及びベトナムに展開する日系企業の社員に対して指導する。	高等教育・職業教育	法学教育
65	NPO法人ジャパンスポーツコミュニケーションズ	UNDOKAIワールドキャラバンプロジェクト「ルワンダ共和国の学校カリキュラムに、運動会を定着」	ルワンダ	ルワンダでは、「20世紀最大の悲劇」の一つとされるルワンダ大虐殺が起り、人々は心の傷を抱えつつも、和解と共生へ少しずつ歩みを進めている。平和の再構築と、未来を担う人材輩出のために、日本式UNDOKAIを学校カリキュラムへ定着させることを目的に事業を展開する。教師と生徒がUNDOKAIの意義を理解し、自主開催できるモデル校を作り上げ、そこから全国展開を目指す。	初等中等教育	特別活動

66	特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン	ヨルダンにおける日本型特別活動を通じたシリア難民及びヨルダン人児童のライフスキル向上事業	ヨルダン	多数のシリア難民を受け入れているヨルダン北部のイルビドにて実施している補習授業プログラムの一環として、日本型の特別活動（学級活動、クラブ活動、学校行事）を応用した、日直活動、レクリエーション活動、遠足・文化祭などの行事を通じて、シリア難民及びヨルダン人児童のライフスキルの向上、レジリエンス（困難に対応する力）の強化、異なる国籍間での差別意識の軽減・社会的結束の促進に貢献する。	初等中等教育	特別活動
----	-------------------------	--	------	---	--------	------

2021年度 調査研究 テーマ「公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究」

	事業実施機関	事業名	対象国	概要	カテゴリ	テーマ
67	国立大学法人琉球大学	アジア太平洋島嶼のポストコロナの健康・安全な学校に関する研究	フィリピン・インドネシア・ミクロネシア・マーシャル・パラオ・フィジー・トンガ・グアム（アメリカ）	本事業は、アジア太平洋島嶼地域各国の新型コロナウイルス感染症収束と収束後における健康安全な学校づくりに対して提言を行うことを目的としている。沖縄・グアム・フィリピン・インドネシアの保健・教育・経済の分野での新型コロナウイルス感染症の影響と対策における知見をまとめ、それを基に太平洋島嶼国の専門家と討議を行い、島嶼地域のポストコロナの健康な社会・学校づくりに対して提言を行う。特に日本型学校保健の特徴である保健管理・教育等の包括的な学校保健の実施と学校外組織・地域との連携に注目し、学校閉鎖時のICT活用とその副作用への対応について分析を行う。	初等中等教育	学校保健
68	株式会社パデコ	オンライン特活による公衆衛生・SDG s 課題解決教育モデルの開発	エジプト・マレーシア・インドネシア	本事業は、オンラインでの日本型特別活動が、諸外国の公衆衛生教育やSDG s 課題解決学習促進に効果的なことを検証することが目的である。複数国で健康・衛生等のSDG s 関連課題をテーマに話し合う日本型学級会を実施し、学校や家庭生活での手洗い等の生活習慣形成、行動変容を図る。オンラインでこれら学級会の様子を相互に観察し、日本型特別活動を現地文脈に合うようモデル化する。同時にSociety 5.0が求める時空間の制約を超えた、グローバルな特別活動の指導方法を確立する。	初等中等教育	特別活動
69	特定非営利活動法人Colorbath	ICTを活用した学校保健環境の向上に関する実証調査	マラウイ	本事業は、ICTを活用してマラウイにおける学校保健環境の実態を明らかにし、その課題解決に向けた活動を行うことにより、汎用的な実証モデルを作ることを目的とする。マラウイにおける学校保健やICT分野の設備環境、教員の意識や取り組みの実態を分野ごとに整理する。その調査を踏まえ、保健委員や学校組織運営に関する日本型教育の知見を活用して学校保健環境の向上に向けた実証活動を行う。その際、日本とマラウイの学校同士がICTを活用した交流を通して互いに学び合う機会を作ること、with/postコロナにおける国際交流活動のモデルとして日本の教育現場の活性化に貢献することを目指す。	初等中等教育	学校保健

70	国立大学法人信州大学	SDGsに資する日本型学校保健の課題と発展可能性の検証研究	ラオス・カンボジア・ネパール・バングラデシュ・ニジェール・ガーナ・ケニア	本事業は、SDGsの実現やCOVID-19対策等の課題に対する日本型の学校保健の貢献の可能性と課題を実証的に検討することを目的とする。開発途上諸国での日本の学校保健支援やESDの普及状況に関する聞き取り調査を行い、日本型の学校保健の課題と発展可能性を検討する。さらに、日本、ラオスの教員養成校において、SDGsやCOVID-19対策に関する教材開発、教員研修、子ども保健クラブ等を活用した健康診断活動等を行い、その成果と課題を明らかにする。	初等中等教育	学校保健
71	国立大学法人香川大学	香川大学衛生教育および学校保健室体制モデルの進展事業	カンボジア	香川大学は2020年2月にカンボジア政府に保健室担当教員と保健室管理を含む学校保健室体制モデル、オリジナル設計のトイレ・手洗い場を含む衛生教育モデル、カンボジア保健省・教育省認可学校保健テキストに関して技術移転を行った。本事業はこれらのモデルの定着を促進し、学校保健データ管理システムの整備と学校保健教育研究者の育成の行政・教育システムを構築する事業である。	初等中等教育	学校保健

2021年度 応援プロジェクト

	事業実施機関	事業名	対象国	概要	カテゴリ	テーマ
72	学校法人菊武学園 名古屋産業大学	ベトナムの学校教育における緑化木調査の系統的支援	ベトナム	本事業は、ベトナムの小・中学校、高等学校を対象に、CO ₂ 吸収力の高い緑化木の調査を系統的に支援することを目的とする。CO ₂ センサーと視聴覚教材を活用し、小・中学校では、植物の光合成実験を、高等学校では光合成実験の発展学習としてCO ₂ 吸収力の高い緑化木の調査を支援する。また、日本とベトナムの学校間交流により、相互理解とグローバルシチズンシップの醸成を促進する。	初等中等教育	ESD
73	特定非営利活動法人 MIYAZAKI C-DANCE CENTER	日本型ダンス教育『SOUSAKU-DANCE』のオンライン海外輸出	中国・ルーマニア・韓国・シンガポール・オーストラリア	本事業は、2017年度パイロット事業『身体形成と芸術体験を融合させた日本型ダンス教育「創作ダンス」の海外輸出』の発展型であり、コロナ禍で、よりサステナブルにしようとするものである。中国をはじめとする殊に多様な価値観が存在する国々とオンラインで繋がり、新たな価値を生み出しながら社会に貢献するグローバル人材の育成を図ることを目的とする。オンラインを活用した『SOUSAKU-DANCE』（小集団で協働し、正解のない課題に創造的・創作的に取り組む活動）の海外輸出を行ない、芸術家×教師の新しい協働及び体育の遠隔学習の可能性を逆輸入する。	初等中等教育	体育教育
74	カシオ計算機株式会社	インドネシア・タイでの探究型数学教育のパイロット事業	インドネシア・タイ	本事業は、関数電卓を用いた探究型の数学授業の実践を通じて、生徒の主体的学びを実現し、数学的思考力の向上を目指す。対象両国の教育政策では、自ら考え学び続ける人材の育成を推進しているが、指導用教材不足など様々な要因によりまだ道半ばである。そこで本事業では、後期中等教育の生徒を対象とし、生徒自身が関数電卓を用いながら主体的に学べる探究型授業を現地教員等と協働で開発・実践することで、数学的思考力向上のモデルケースを作る。	初等中等教育	理数教育・工学教育

75	株式会社公文教育研究会	アラブ首長国連邦	アブダビ首長国の小学校における学力向上への貢献事業	本事業は、アラブ首長国連邦の公文式導入校において、学力・非認知能力向上へ貢献することを目的としている。授業時間内に、学校の教員が指導するコンテンツとして、タブレットを使用した公文式学習法を提供。カリキュラム内での公文式学習法の最適な使用方法を学校側と協議・実践・改善を重ね着実な効果創出を目指すものである。	初等中等教育	理数教育・工学教育
76	学校法人関西大学	ブータン	実技科目の充実と教員スキルアップによる体感型技術教育の普及	本事業は、学生への直接的実技指導に加え、対象教員の指導スキルを向上させることで、体感型技術教育の普及を目的とするものである。日本型技術教育の特徴は、学理のみを重視することなく、実務能力を高めて応用力を持たせたことにある。ブータン王国では、学生に対して指導を行う教員や技術職員の技術力の課題から、技術教育の有効性を学生に感じさせることが困難である。技術力が身近な生活の改善に役立つことを学生に体感させることを目的に、高い指導スキルを持つ人材を育成する。	高等教育・職業教育	理数教育・工学教育
77	株式会社ジャクパ	ベトナム	現地法人Jacpa Vietnam Co., Ltd.によるベトナムにおける日本式体育教室の展開	本事業は、現地の伝統的な価値観や認識を重んじながら、健康な身体・心を育む日本の体育教室を提供することを目的とする。幼稚園の保育時間内における正課指導と、保育終了後に園の施設を利用し「園児が通っている園で、そのまま習い事ができる」体育教室を開講し、ベトナムではあまり行われていないマット・跳び箱・鉄棒・平均台・ボール・縄跳びなどを使用した運動を通して、現地の子どもたちの心身の成長をサポートすると共に、培ってきたノウハウで特色ある園経営に協力する。	幼児教育	体育教育
78	Insect Resources Technology株式会社	アラブ首長国連邦・サウジアラビア・カタール	NIPPON-中東・友好シルクプロジェクト	本事業は、日本と中東の国々の子どもたちが日本の固有種蚕「小石丸」を育てながら、お互いの文化に触れ、交流することにより国際理解と友好関係を深め、国際的人材として成長することを目的とする。ICTを活用した交流では、教育、文化、産業、といった「SDGs」に通じるテーマにも触れる。日本型教育を通して、日本にとって生命線といえる産油国との友好関係を深めていく。	初等中等教育	国際理解教育
79	株式会社学研ホールディングス	ベトナム	日本の幼児教育の特徴を取り入れた幼児向けSTEAM 教育事業	学習の基盤となる論理的思考や表現力を育む幼児向けの良質なSTEAM教育カリキュラムの開発・普及を行う。本事業では、授業を担当する保育士の指導力向上を図る、カリキュラム・教材開発にモデル園保育士が参加する、モデル園の園児・園長からのフィードバックに基づきカリキュラムを完成させる等、カウンターパートと協働しつつ、事業を推進する。これらの活動を通じて、ベトナム幼児教育の質的向上、持続可能な社会の担い手育成への貢献を目指す。	幼児教育	理数教育・工学教育

80	株式会社PIAグローバル	日本型乳幼児教育を実施する子ども園の運営及び、教職員の人材育成	ベトナム	日越両国の乳幼児教育関係者（幼稚園教諭、保育士、幼児教育を専門とする大学教員・学生）がお互いの国の施設へ赴き、日本型乳幼児教育についての実地研修を通して情報交換・意見交換を行う。また、並行してオンラインによる意見交換や園児の交流活動を行う。実地・オンライン研修では、現地の教諭の指導力向上のみならず、人材育成を通じた相互理解の促進や両国の乳幼児教育専門家の関係強化を図る。	幼児教育	学校設備・教員研修
----	--------------	---------------------------------	------	--	------	-----------

2022年度 調査研究 テーマ「With/Postコロナにおける日本型教育の海外展開に関する調査研究」

	事業実施機関	事業名	対象国	概要	カテゴリ	テーマ
81	国立大学法人福井大学	福井型教育による学びの質的向上 日本・アフリカ域内協働展開事業	マラウイ・エチオピア・エジプト・南アフリカ・ウガンダ	本事業は、アフリカ域内における教師の成長を支える、21世紀の学校づくりと教師の学びのための専門職学習コミュニティ・ネットワークを構築することを目的とする。そのために、マラウイ共和国ナリクレ教員養成大学と協働で、オンラインを併用した授業研究を実施するとともに、マラウイ域内、アフリカ域内及び福井－アフリカ域内においてラウンドテーブルを展開し、持続的な実施体制づくりを行う。さらに、これらの取組を通して子どもの学びの質的向上も目指す。	教師教育	教員研修
82	株式会社公文教育研究会	習慣的数学学習による産業労働者の非認知能力向上とその効果測定	南アフリカ	本事業は、学校修了後も知識をアップデートすることが前提となっている現代の知識基盤社会での生涯学習において、就労する若者が数学を学ぶ習慣を身に着けることで、数学や論理的思考（認知能力）とともに、規律や自己肯定感、問題解決のために工夫する力（非認知能力）も高めることに繋がるか等、能力の意味や形成過程について検証する。そのために、名古屋大学がアフリカで蓄積した技能評価のノウハウと個人の能力に応じた教材と指導法を組み合わせる。	高等教育・職業教育	理数教育・工学教育

2022年度 応援プロジェクト

	事業実施機関	事業名	対象国	概要	カテゴリ	テーマ
83	アイ・シー・ネット株式会社	トルコでの科学実験キットを活用した理科教育改善事業	トルコ	本事業では、日本で活用されている科学教育コンテンツを、トルコの教師との協働やパートナー校における試行を通じ、トルコの初等中等教育のカリキュラムや授業に沿った形に作り直す。教育キットと教授法をセットで現地の学校に提供することで、実験機会の充実を図るとともに、仮説検証型の授業の導入を促し、高次思考力育成に資する理科教育の質の向上に貢献する。	初等中等教育	理数教育・工学教育

84	株式会社内田洋行	コロナで発見！ 日本-カンボジアICT授業の連携開発	カンボジア	本事業は、コロナ禍において、カンボジアの教員がオンライン授業に取り組む中で得た知見を新しい日本型教育（GIGA-School、対話的な学び）と統合し、ラーニングプラットフォームへ共有、協働日常授業へと発展させることを目的とする。具体的には、日本及びカンボジアでのオンライン学習の経験共有、両国の小学校、高校、大学間の交流を実施するとともに、両国の大学生が国際プレゼンテーション大会にともに参加する機会を創出する。	初等中等教育	ICT活用
85	株式会社新興出版社啓林館	日本型算数・数学に基づくICT教材を活用した算数・数学力向上事業	フィリピン	本事業では、フィリピン共和国において、学習内容の系統性と子どもの発達段階を考慮した日本の算数・数学教育の特徴に基づく紙とデジタルの複合ICT教材「スマートレクチャー」を公立・私立の小中学校に導入し、その効果を検証する。本事業を通じ、産業界で活躍するための基礎となる数的処理能力の向上、ひいては持続的な経済成長につながる生産性の高い産業人材育成に貢献する。	初等中等教育	ICT活用
86	株式会社スプリックス	教員向けプラットフォーム「フォレスタネット」のベトナム展開	ベトナム	「フォレスタネット」は、日本の教員が諸コンテンツ（授業や学級経営などに関わるコンテンツ、動画、板書例、学習指導案、授業記録、配布物データなど）を他の教員と共有するプラットフォームである。本事業では、フォレスタネットに集約されている、日本の教員が作った諸コンテンツをベトナム語に翻訳し、ベトナムの教員及び教員を目指す学生が「コンテンツの受け手」として活用できるベトナム版「フォレスタネット」の充実を目指す。	教師教育	ICT活用
87	株式会社すららネット	スリランカと日本の連携による多様な学びの場創出事業	スリランカ	本事業では、COVID-19や経済的状況の悪化により社会的な混乱も拡大するスリランカで、拡大する貧困層を包摂した学習支援の充実を目指す。教育機関・NGOとの連携を拡大するために、デジタル教育を活用した取組を紹介するセミナーを開催する。加えて、児童生徒に計算の正確さ・速さも習得させる日本の算数教育の特徴を取り入れた「デジタル算数コンテスト」をインドネシアなど他の事業展開国を含め国際大会として展開するとともに、日本の生徒も交え学習量を競うイベントを開催し、スリランカと日本の子どもの交流を通じ、両国の子どもの主体性や国際的な視野を醸成する。	初等中等教育	理数教育・工学教育
88	ミズノ株式会社	対ベトナム社会主義共和国「初等義務教育・ミズノヘキサロン運動プログラム導入普及促進事業」	ベトナム	本事業は、ベトナム教育訓練省との交渉、指導者育成、パイロット校における実証などを通じ、独自に開発した運動プログラムをベトナム全公立小学校へ導入することを目的とする。これにより、体育の授業時数が限られ、「走る」「跳ぶ」「投げる」などの運動要素が少ないベトナムの体育授業の課題を改善する。そして、運動することの楽しさと喜びを提供し、肥満に代表される健康課題の低減、健康増進に寄与することを目指す。	初等中等教育	体育教育

89	ヤマハ株式会社	エジプト国初等教育への 日本型音楽教育導入事業	エジプト	本事業では、エジプト・日本学校（EJS）を対象に、音楽の教科がない小学3年生に対しては2領域（表現と鑑賞）・4分野（歌唱・器楽・音楽づくり・鑑賞）を広く扱う日本型音楽教育の教材作成や、音楽科教員研修を実施し、授業を展開する。音楽の授業はあるが器楽学習がない小学4年生に関してはパイロット校数を拡大して、教員研修及びリコーダーの授業を実施する。いずれの活動も教育・技術教育省と協働し、持続可能な開発目標（SDGs）の目標4、10、16、17の達成に寄与することを目指す。	初等中等教育	音楽教育
90	ヤマハ株式会社	ブラジル連邦共和国初等教育への日本型器楽教育導入事業	ブラジル	本事業は、ブラジルにおける全人的な教育の推進をサポートすることを目的とし、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロ市及びサンパウロ市の公立小学校合計20校約300名の児童を対象に、リコーダーを使った日本型器楽教育を実践する。また、ブラジル教育省が「全国共通カリキュラム基盤」として掲げる10のコンピテンシーを基礎としながら、日本型器楽教育が児童のどのような「非認知能力」を育むことができるか、各都市、現地の大学及び日本の大学で計測を実施する。産官学の連携を通じて、持続可能な開発目標（SDGs）の目標4、10、16、17の達成に寄与することを目指す。	初等中等教育	音楽教育
91	CÔNG TY TNHH LABHOK (英文社名： LabHok Co., Ltd.)	ベトナムの学校教育におけるICTを活用した学力評価支援事業	ベトナム	本事業では、ベトナム版の学力評価試験を作成し、高校3年生を対象にオンラインで学力評価試験を提供する。教員不足や、質のばらつきという課題に対し、オンライン学力評価試験は、教員の負担軽減、地域間・学校間の学力比較を可能にすることから、個別最適な学習・指導内容の普及に貢献する。さらに、生徒が自分の良さや可能性を認識できる機会を提供するとともに、将来的には、国の高度人材の育成に貢献することを目指す。	教師教育	ICT活用
92	Indiana Global Learning Center	食品科学モデルカリキュラムの構築と日本型科学教育の実施	ペルー	本事業では、ペルーのサンタマリアカトリック大学（UCSM）で開講している清酒と日本茶を主題とした既存2科目（「清酒学」、「日本茶学」）の内容を改良し、継続実施する。また、これまで両科目の一部であった内容を主題とする科目（「味と香り」、「伝統的食品とフードペアリング」）を新規に開発する。あわせて、これら科目に対応する教科書並びに実験実習に用いる副教材を開発する。	高等教育・職業教育	理数教育・工学教育
93	株式会社EDU-Mo	ウェルビーイングを目指す協働学習を通じた国際理解教育	セネガル	本事業では、セネガルと日本間で小・中・高校生を対象に、参加者が双方の国内問題について主体的に学び、考え、問題を解決する国際理解教育を実施する。それを通じて、セネガルにおける教育の質（教員、指導法、ICT活用等）の向上を目指す。また、日本側においては、幼少期から異文化に触れる機会を提供することを通して、問題解決力の向上、両国の国際化に寄与する人材育成に貢献する。	初等中等教育	国際理解教育

94	ヤマハ株式会社	インド共和国初等教育への日本型器楽教育導入事業	インド	本事業では、デリー州の教育委員会であるDBSE(Delhi Board of School Education)と連携し、公立小学校10校約580名の児童を対象に、日本型器楽教育(リコーダー)のパイロット授業を実施する。また、器楽教育がこれまでに未導入であった当該提携校の音楽科教員を対象に、リコーダーの演奏法と全人的な教育の指導法を中心とした教員研修を継続して行う。これらの活動を通して、インドの公立小学校における音楽教育の質の向上に貢献する。	初等中等教育	音楽教育
----	---------	-------------------------	-----	---	--------	------

2023年度 調査研究 テーマ「予測困難な時代の学びを保障する学習手法の共有と海外展開に関する調査研究」

	事業実施機関	事業名	対象国	概要	カテゴリ	テーマ
95	国立大学法人筑波大学	非認知能力の育成に向けた特別活動の国際化と質保証に関する研究～日本型教育先進地エジプトにおける Tokkatsu の効果検証～	エジプト	本事業は、エジプトの小学校で導入・実施されている特別活動（Tokkatsu）の現地化の実態を調査し、個人と社会のウェルビーイングを支える要素ともいわれる非認知能力（生涯にわたって必要な学びに向かう力）に与える影響を明らかにする。加えて、エジプトの関係者と共同で、質保証を目的とするディプロマ・プログラムを作成することを通じ、国際的通用性と倫理性を備えたグローバル・スタンダードな日本型教育モデルを開発する。エジプトで実施中のODA事業と相乗効果を発揮するとともに、カイロ日本人学校の協力を得て、人材の重層的ネットワーク強化にも貢献する。また、日本特別活動学会との連携を通じて、調査結果を国内に還元し、日本の教育の国際化につなげるとともに、将来的にグローバルサウスと呼ばれる国々の教育改善にも貢献できる知見の創出を目指す。	初等中等教育	特別活動
96	学校法人菊武学園 名古屋産業大学	気候変動に対応した環境リテラシーの育成・評価～東アジア、東南アジア、南アジアを通じた日本型環境教育の展開～	ネパール・台湾・インドネシア・ベトナム	本事業は、これまで取り組んできた東アジア（日本、台湾）、東南アジア（インドネシア、ベトナム）における環境リテラシー育成を南アジア（ネパール）に横展開するものである。具体的には、ネパールの大都市域（ポカラ、カトマンズ）の小・中学校を対象に、学校環境教育の実態やニーズ、児童・生徒の環境意識を調査する。また、身近な地域のCO2濃度調査に基づく体験的、探究的な環境学習を支援し、生涯を通じて身に付けるべき知識・能力として、気候変動に対応した環境リテラシーを育成・評価する。ネパールにおける調査結果を日本、台湾、インドネシア、ベトナムの結果と比較、学校間での学びの共有を通じて、地球規模課題に向き合う児童生徒の育成に貢献する。	初等中等教育	ESD

2023年度 応援プロジェクト

	事業実施機関	事業名	対象国	概要	カテゴリ	テーマ
97	カシオ計算機株式会社	インドネシア・タイでの探求型数学教育の普及、定着支援事業	インドネシア・タイ	本事業では、令和3年度採択応援プロジェクトで開発・実証した関数電卓を用いた探究型授業の成果と改善点をもとに教材改訂等を行い、主体的な学びと数学的思考力の向上に寄与する授業の実践を通じて普及・定着の手法確立を目指す。本事業を通じて、対象両国の教育施策で謳われている「自ら考え学び続ける人材育成」に貢献する。	初等中等教育	理数教育・工学教育
98	カシオ計算機株式会社	エジプトでの探究型数学教育事業	エジプト	本事業では、カリキュラム改革に伴い探究型指導の重要性が高まるエジプトにおいて、教育省と協働して探究型指導を疑似体験できる教師研修を企画・実践し、研修を受講した教師による探究型授業の実施を支援する。生徒自身が関数電卓を用いて主体的に学ぶ探求型授業の実現を通して、生徒の数学的思考力の向上を目指す。また、本事業で得られた成果を日本国内の協力関係にある大学に報告し、日本における探究型授業指導法の発展に貢献する。	初等中等教育	理数教育・工学教育
99	カシオ計算機株式会社	バングラデシュでの実践的な数学学習事業	バングラデシュ	バングラデシュにおいて2024年に改訂予定の8～9年生対象新カリキュラムでは、「教科理解を深める実践的な学習」が重要視されている。そこで、本事業では日本で既に重要視されている実践的な学習（日常生活を絡めた指導）と、同国で普及している関数電卓を用いた学習方法を合わせた指導パッケージを提供する。パッケージの普及とその活用を通して、生徒が確かな判断力を身につけるとともに、学んだことを社会に応用させてあらゆる課題を自ら解決する能力を育む教育を目指す。また、本事業で得られた成果を日本国内の協業大学に報告し、日本における実践型授業指導法の発展につなげる。	初等中等教育	理数教育・工学教育
100	株式会社公文教育研究会	ウガンダ共和国の遺児の支援施設での学位力向上への貢献事業	ウガンダ	本事業では、NGOあしながウガンダが運営する遺児の支援施設「レインボーハウス」において実施されている寺子屋プログラムに、タブレットを使用した公文式学習（算数・数学）を導入、寺子屋の現地教師とあしなが育英会が日本から派遣する留学研修生（大学生）が指導にあたる。これらの活動を通じ、小学校に通えていない遺児、ドロップアウトしてしまった遺児の学力・非認知の向上に寄与することを目的としている。	初等中等教育	個別教育

101	大阪府立城東工科 高等学校	エジプトと日本の職業（ものづくり）教育の質の向上、相互理解の促進事業	エジプト	本事業は、教員同士の学び合い、生徒同士の交流を通じて、エジプトと日本の職業（ものづくり）教育の質の向上、相互理解の促進を目的とする。具体的には、両国の教員で安全と品質を意識したものづくり教育カリキュラムや評価方法について研究会を開催し、生徒間交流を実施する。本事業を通し、持続可能な開発目標（SDGs）の目標8「すべての人々のための包摂的かつ持続可能な経済成長、雇用およびディーセント・ワークを推進する」、目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」への寄与を目指す。	高等教育・職業教育	理数教育・工学教育
102	株式会社ジャクパ	現地法人Jacpa Vietnam Co., Ltdによるベトナムにおける日本式体育教育	ベトナム	本事業では、対象国の幼稚園に自社の専任講師を派遣し、幼児が体を動かす楽しさや喜びを意識しながら体力づくりをすることができる体育教室を提供する。また、親子体操教室のようなイベントや子どもたちの心と体づくりに関する教員向けセミナーも開催する。併せて、幼児の生活調査や体力測定を実施し、その結果を活用して、現地の状況やニーズに即した地域密着型プログラムの開発・展開を目指す。	幼児教育	体育教育
103	株式会社内田洋行	カンボジア小学生の学校離脱を食い止めるICT・プリント活用	カンボジア	本事業は、カンボジアにおいてICT教材とプリントを活用することで、基礎学力の定着を図り、小学生の留年率を下げることを目的とする。具体的には、過去3年間のEDU-Portニッポン公認プロジェクト、応援プロジェクトの成果を活用し、直感的な理解を促進させる動画教材や基礎学力の定着を促進するラーニングサイトを提供、プリントによる反復練習を実施する。加えて、実践校の教員と、留年率改善のための具体的な方策について協議する。	初等中等教育	ICT活用
104	国立大学法人お茶の水大学	日本の理科教育カリキュラムのアメリカ学校教育での展開	アメリカ	本事業では、アメリカ、インディアナ州のブルーミントン日本語補習校を拠点として、私立の初等中等教育機関などにおいて、日本で開発した科学教材を活用した理科授業を実施する。また、アメリカ、日本、両国の教員で、教材の共同開発にも取り組む。これらの活動を公立学校にも拡大し、経営面の困難さから実験や観察の機会が限定的な学校の生徒、ホームスクーリングを受けている生徒にも質の高い科学教育を提供することを目指す。	高等教育・職業教育	理数教育・工学教育
105	NPO法人 Colorbath	学校現場でのデジタル教材の活用、及び質的向上に関する実証調査	ネパール	本事業は、進化し続けるデジタル技術を学校現場でいかに活用し、学びの質の向上につなげるための手法を実証調査することを目的とする。具体的には、ネパールの学校の現状を調査するとともに、日本の特色ある取組である授業研究、生徒の主体的な学びを促す手法、個別最適化した学習などを実践し、ネパールの教員間での実践共有、生徒の主体的な学びの質を向上させるための手法、ルールメイキングのあり方を検討する。	初等中等教育	ICT活用

106	株式会社すららネット	算数教科のデジタル学習を通じた非認知能力育成と教員育成の成果検証	インドネシア・スリランカ・エジプト	本事業は、コロナ禍後の学力回復が課題となる3か国で展開するデジタル教育が、基礎学力と非認知能力の向上につながっているかを検証することを目的とする。具体的には、効果的な授業運営の実現のための教員研修を実施した上で、デジタル算数教材による個別最適化された授業を展開し、その効果を測定する。加えて、生徒の学習を促進し、国際的な視野を広げるため、日本、対象国合同で算数コンテストを開催する。	初等中等教育	理数教育・工学教育
107	株式会社イル・グリーン	職業訓練所における美容産業に携わる女性支援に関する調査	カンボジア	本事業は、カンボジアの美容産業の発展のための基盤形成と女性の経済的自立・独立起業の支援体制の整備を行うことを目的とする。具体的には、カンボジアの女性に対し職業訓練所で教育活動を行い、美容分野における高度な技術と正しい知識の提供を行う。また、ビジネスについての講座も設けるとともに、公的資格の新設にも取り組み、受講者の経済的自立及び起業を支援する。	高等教育・職業教育	キャリア教育
108	学研ホールディングス	デジタル媒体を取り入れた日本式読み聞かせ手法のベトナム可能性調査	ベトナム	本事業では、学校向けの児童書籍普及を念頭に、日本式の読み聞かせ活動や教師向けセミナーを行い、その効果を検証する。ベトナムでは就学前に読み書き習得のために塾通いをさせる家庭が増えており、世帯間の経済格差が教育格差につながる状況が生まれつつある。本事業を通じて、この格差を是正することを目指す。	幼児教育	国語教育
109	キャストリア株式会社	エチオピアにおける教員向けモバイル研修	エチオピア	本事業は、対面での教員研修の実施が困難なエチオピアにおいて、スマートフォンを活用した教員研修の可能性と効果を検証することを目的としている。具体的には、カリキュラム改訂において中学校の科学に追加された新単元「実験」の指導に必要な知識を習得するためのモバイル研修のコンテンツを作成、研修を実施し、履修データを分析する。一定レベルに到達するまで何度も学べるようにするなどの工夫を施し、他の科目への展開も目指す。	教師教育	ICT活用
110	公益財団法人海外子女教育振興財団	地球規模の課題解決に向けた新たな学習環境による探求学習の研究	ケニア・エチオピア	本事業では、「JOES Davos Next」（有識者による基調講演と各国の子どもたちによる協働イベント）を核に、ケニア、エチオピアの現地校、在外教育施設や日本国内の学校が環境教育に関する交流を行い、「時差を超えた協働ワークシート」を用いたグループワークやオンラインによる学校合同授業に取り組む。これらの活動を通じ、「SDGsの実現」という共通目標に向け、世界中の子どもたちが地球規模課題に対して関心を持ち、仲間と対話、協働して取り組んでいく学習手法を開発し、教育の質の向上に貢献する。	高等教育・職業教育	環境教育

111	名古屋経済大学市邨高等学校	交流と対話的学びから取り組む SDGs～若者意識の考察と改善～	台湾・韓国・カンボジア・ヨルダン	本事業は、ICTを活用した双方向型の対話的な学びを通じて、パートナーシップ協定校（国立台湾鳳山商高校・埼玉県立越谷北高校）間の交流活動を強化し、両校の生徒の自己肯定感を高めることを目的とする。具体的には、専門家、地方公共団体や企業の協力を得て、世界の難民問題・貧困問題とその解決を目指す取組について学び、支援活動に参加する。生徒自身が持続可能な開発目標（SDGs）の各項目に横断的に取り組む機会を創出する。	初等中等教育	社会教育
112	宮崎大学発ベンチャー企業一般社団法人namstrops	日本型教育「創作ダンス(SOUSAKU-DANCE)」に「鑑賞教室」(特別活動の文化的行事)をセットさせた「シン・SOUSAKU-DANCE」の海外展開事業	中国・シンガポール・韓国	本事業では、体育の「創作ダンス」に、集団への所属感や連帯感を緩やかに深める文化的行事の「鑑賞教室」を組み合わせた“主体的・対話的で深い学び”を、日本型教育展開モデル「シン・SOUSAKU-DANCE」として海外へ紹介する。具体的には、対象国の日本人学校やダンス指導者に鑑賞教室及び創作ダンスに取り組む機会を提供する中で、それぞれの国・地域の関係者が展開しやすいモデルを共創し、参加する子どもたちの豊かな感性を養うことに貢献する。	初等中等教育	体育教育
113	ヤマハ株式会社	コロンビア共和国初等教育への日本型音楽教育導入事業	コロンビア	本事業では、コロンビア文化省と連携し、公立小学校30校の児童に対してリコーダーを使った日本型音楽教育のパイロット授業を実施する。授業内では日本型音楽教育の特色である4分野の1つ「器楽」をメインに用いつつ、歌唱・鑑賞・音楽づくりも併せて実施する。共同や探究を多く取り入れ「主体的・対話的で深い学び」を実践することで海外での日本型教育の認知度向上・国際化に寄与する。また、日本の教育支援サービス企業と協業し、日本型音楽教育が児童のどのような「非認知能力」を育むことができるのかを計測する。これらの活動を通じて、日本型音楽教育の有効性検証・エビデンスの収集と、コロンビア公立学校における教育の質向上を目指す。	初等中等教育	音楽教育

2024年度 調査研究 テーマ「グローバルサウス諸国への教育システムの海外展開と国内還元に関する調査研究」

	事業実施機関	事業名	対象国	概要	カテゴリ	テーマ
114	国立大学法人福井大学	アフリカ・中東・アジア諸国との連携による新たな教師教育国際協働モデルの構築及びEDU-Portニッポン事業の国内還元に関する省察的調査研究	マラウイ・ウガンダ・エジプト・ヨルダン・フィリピン	世界の教師教育の発展を企図し、21世紀における地域の学校改革と教師の協働実践を支える新たな教師教育国際協働モデルの構築に向け、海外のパートナー機関と協働で多重の専門職学習コミュニティを編みながら、学校拠点の実践研究とそれを支える専門職としての教師の力量形成並びに協働研究体制の高度化に取り組む。また、日本の教育の国際化と質的向上の効果に係る調査研究として、これまでに実施されたEDU-Portニッポンの公募事業（113件）の報告書を分析・検討し、今後に向けた課題や示唆を得る。	教師教育	教員研修

2024年度 応援プロジェクト

	事業実施機関	事業名	対象国	概要	カテゴリ	テーマ
115	Indiana Global Learning Center	日本に特徴的な食を科学するモデルカリキュラムの構築と実施	ペルー・ルーマニア・アメリカ	サンタマリアカトリック大学（ペルー共和国）およびルーマニアアメリカン大学（ルーマニア）で日本に特徴的な食品に関する既存4科目（清酒学Ⅰ、Ⅱ、日本茶学、味とかおり）を継続開講するとともに、新規5科目を開発し開講する。インディアナ大学（米国）ではこれら科目の社会科学専攻学生用版を開発し受講生の拡大に努める。日本の伝統的な食品の製造、消費、および文化に関するキュレーター養成モデルカリキュラムの構築と海外での教育の実施を通じて、日本の教育カリキュラムの国際通用性が向上するとともに、日本文化への理解の深化が可能となる。	高等教育・職業教育	理数教育・工学教育
116	学校法人永田学園（大東幼稚園）	日本式幼児教育の展開及び英語・中国語による日本式幼児教育の伝達度合いに関する検証	マレーシア	マレーシア（クアラルンプール）にて現地人向けの幼稚園を開園、マレーシア教育省のガイドライン等に沿ったカリキュラムに、日本式/大東式幼児教育を取り込み、実施する。取組を通じて、様々な言語に触れることで語彙力を高めつつ、日本語で伝えている日本式幼児教育内容の伝達度合いを検証する。	幼児教育	外国語教育
117	株式会社スプリックス	教員向けプラットフォーム「授業準備ネット」のベトナム展開	ベトナム	授業準備ネット（旧フォレストネット）に集約されている、日本の教員が作った諸コンテンツ（日本型教育そのものと言える教科授業や学級経営など多岐にわたる教育コンテンツ。形式は動画、板書例、学習指導案、授業記録、配布物データなど。）を翻訳し、ベトナムの教員及び教員を目指す学生に「コンテンツの受け手」として活用いただく。また、日本の教員向けに本事業の成果報告・共有を行うとともに、海外向けのコンテンツ投稿を募集することで、教育現場での国際的な視野の育成に取り組む。	教師教育	ICT活用
118	HelloWorld株式会社	日本とアジア諸国等の相互理解促進に向けた中高生オンライン国際交流推進事業	インド・インドネシア・韓国・タイ・台湾・トルコ・フィリピン・ベトナム・マレーシア・モンゴル	本事業では、当社のオンライン国際交流教育プラットフォーム「WorldClassroom」をアジア諸国等の教育現場に普及し、日本とアジア諸国等の中高生のオンライン国際交流を推進する。当社は文化紹介や産業人材育成関連の独自コンテンツを有しており、中高生の相互理解促進に加えて、国内のグローバル人材やアジア諸国等の親日・産業人材の育成を図ることも目的とする。	初等中等教育	国際理解教育

119	ミズノ株式会社	対ベトナム社会主義共和国「初等義務教育・ミズノヘキサスロン運動プログラム導入普及促進事業」	ベトナム	ベトナムでは、体育の授業時間が先進国に比べ非常に少なく、「走る」「投げる」「跳ぶ」などのスポーツの基本動作の要素が十分に考慮されていないことを踏まえ、2015年よりベトナムの初等教育における体育授業の充実を図る事業を実施している。引き続き、ベトナム教育訓練省と連携し、指導者育成、パイロット校での実証等を通じ、「ミズノヘキサスロン」をベトナム全公立小学校へ導入することを目指す。これにより、ベトナムにおける体育授業の改善を図るとともに、運動の楽しさと喜びを提供し、肥満等の健康被害の低減、健康増進にも貢献する。	初等中等教育	体育教育
120	ヤマハ株式会社	インド共和国初等教育への日本型音楽教育導入事業	インド	デリーの教育委員会と連携し、提携公立初等学校合計10校・第5及び6学年・約1,000名の児童に対してリコーダーを使った日本型音楽教育のパイロット授業を行う。昨今世界的に注目されている「非認知能力」を育むことができるか、日本企業と協業して計測を実施。また、新たな協力先となる地方教育委員会を探し、展開拡大を目指す。	初等中等教育	音楽教育
121	ヤマハ株式会社	ケニア共和国初等教育への器楽実践を含む音楽教育導入事業	ケニア	ケニアでは最新のカリキュラムにリコーダー等の器楽を用いた音楽教育が採用されているものの授業で実施されていないという現状がある。そこで、当社が初等教育年代において最適教育楽器であると考えるリコーダーを用いた音楽教育の全国実施を目指し、パイロット校において日本型音楽教育の知見を活かした器楽実践を含む音楽教育の導入を支援する。また、コンピテンシーベースドカリキュラムに則した授業が現場で適切に実践されるよう教科書・指導書制作を支援する。	初等中等教育	音楽教育
122	認定特定非営利活動法人SALASUSU	カンボジア公教育改革 誰も取り残さないための学校改革モデルづくりと展開準備	カンボジア	参与観察型授業研究を中心とした日本発の学校改革手法をカンボジアの公立学校や現職教師に提供する。具体的には、教師養成大学附属小中学校4校・公立職業訓練校10校において研修を実施するほか、研究開発の場として実験校を自社運営する。教師の「子どもの学ぶ姿から学ぶ力」を育成し、学びの疎外から学校を中退して貧困サイクルの連鎖に陥りやすい貧困層の子ども達に充実した学びの機会を提供する。全ての子どもが質の高い教育を受けられる教室を実現・展開することで、「学びの貧困」解決を目指す。	教師教育	授業研究
123	一般社団法人チームがじゃん	子どもたちが観察・記録・思考・伝達により「科学する力」を育むプロジェクト	ラオス	ラオス国では、実践実験授業の導入が検討されているところである。本プロジェクトでは、子どもたちが、楽しく身の回りの自然に興味を持ち、自ら、観察・記録・思考・伝達する実践活動を行うことにより「科学する力」が養われる課外教育モデルを構築する。活動を通じて、教科書に書かれていることと、身の回りに起こっていることを関連づける力の育成を支援し、多くの気づきと発見の機会を通じて、地域の自然を愛する次世代を育てることを目指す。	初等中等教育	理数教育・工学教育

2025年度 調査研究 テーマ「アフリカにおける水平的な日本型教育の海外展開に関する調査研究」

	事業実施機関	事業名	対象国	概要	カテゴリ	テーマ
124	株式会社公文教育研究会	個人別算数学習および教具のニーズ調査とその活用を通じた基礎学力向上の効果測定	ガーナ	一斉授業が主体の学校において「個人別の算数学習に一定期間継続的に取り組むこと」や、一般家庭や地域の施設も含めた多様な場における「教具を用いた学びの機会」についてのニーズ調査を行うとともに、それらの活用を通じて学力（主に計算能力）や学びに向かう姿勢、自己肯定感といった非認知能力を高めることができるかを検証する。	初等中等教育	理数教育・工学教育

2025年度 応援プロジェクト

	事業実施機関	事業名	対象国	概要	カテゴリ	テーマ
125	学校法人郁文館夢学園	バングラデシュにおける日本型教育モデル校の運営と日本型教育の普及	バングラデシュ	バングラデシュにおいて、日本型教育のモデル校を運営し、全人教育を基盤に給食や清掃活動、部活動、運動会、文化祭などを導入している。モデル校への教育関係者の視察受入れ、同国教員に対する日本型教育の研修実施、地域での清掃活動などを通じて、日本型教育への理解促進と普及を図り、バングラデシュ全体の教育水準向上を目指す。	高等教育・職業教育	日本型学校教育
126	名古屋経済大学市邨高等学校	対話的学びと交流から取り組むESD活動 ～若者意識の変容と考察～	台湾・韓国・カンボジア・ヨルダン	パートナーシップ協定校（国立台湾鳳山商工職業高校・埼玉県立越谷北高校）、専門家、地方公共団体、企業と連携し、ICTを活用した双方向型の対話的な学びを行う。協働活動を通して難民問題・貧困問題に取り組み、SDGsに貢献することで、若者の自己肯定感を醸成する。予測困難な時代において、対話的学びの海外展開を通して学び続ける力を確保し、国際秩序に貢献する姿勢を世界に発信する。	初等中等教育	ESD
127	Indiana Global Learning Center	日本に特徴的な生物資源を活用した教材の開発とICTの活用による科学教育の実践	アメリカ・ポルトガル・ドミニカ共和国	アメリカ合衆国および日本の教育研究者が、共同で日本に特徴的な生物資源であるアサガオを用いた教材の開発を行う。またその教材を活用し科学教育を実践する。ポルトガルおよびドミニカ共和国において、科学教育に求められる実験や観察の機会が限定的な学校に所属する児童生徒、さらにはホームスクーリングなど多様な学習環境にある児童生徒に対して、ICTの活用による質の高い科学教育を提供することを目指す。	初等中等教育	理数教育・工学教育
128	神戸山手グローバル中学校高等学校	英語イマージョン協働プロジェクト ― 英語で学ぶ数学とプログラミングによる国際探究学習	フィリピン・インド	本校は、文部科学省高等学校DX加速化推進事業に指定され、ICTを活用した個別最適化教育や英語によるイマージョン学習を展開している。フィリピン及びインドの中等教育機関と連携し、「英語で学ぶ数学・プログラミング」の実践を通じた協働探究学習をオンラインで実施する。また、生徒同士が国境を越えて協働し、創造的かつ論理的思考を育成する国際PBL（課題解決型学習）を実践する。	初等中等教育	国際理解教育

129	学校法人菊武学園 名古屋産業大学	ネパールにおける「ゼロカーボンスクール」の活動自走化支援	ネパール	ネパールのルンビニ州ティロッタマ市をモデル都市として、現地カウンターパートのドゥルガダッタ中等学校と連携し、緑化活動、省エネ活動等により学校生活のカーボンニュートラルを探究する「ゼロカーボンスクール」の活動自走化に向けた教員研修（集合研修、巡回訪問）を実施する。	初等中等教育	ESD
130	株式会社アフレル	サウジアラビア児童の未来創造力を育む日本型STEAM教育の展開	サウジアラビア	サウジアラビアの児童を対象に、日本製プログラミング教材を活用した、ものづくりを通じて学ぶSTEAM教育を実施する。「探究・協働・表現」を重視した日本型STEAM教育を通して、現地児童らの問題解決力・創造力・表現力を育む。また、現地教員向けの研修や日本国内の教員との交流機会の提供により、本プロジェクト後も持続可能な教育体制を構築する。	初等中等教育	理数教育・工学教育
131	株式会社With The World	日本とアジア諸国等の相互理解/SDGs促進に向けた国際協働推進事業	インド・インドネシア・タイ・台湾・フィリピン・ベトナム・カザフスタン・ガーナ	世界67カ国の教育ネットワークと実績を活かし、アジア諸国等と日本の学校をオンラインでつなぎ、探究型の国際協働学習を展開する。生徒たちのSDGsの関心分野ごとチームに分かれ、異文化理解・論理的思考・課題解決力を養うProject Based Learning(PBL)プログラムに参加し、探究学習の国際通用性の検証や教職員研修にもつなげる。国際協働を通じて、双方の教育の質向上と持続可能な開発への貢献を目指す。	初等中等教育	国際理解教育
132	株式会社内田洋行	カンボジアの子どもたちの21世紀型スキルの習得を目指したデジタル学習コンテンツの開発と教員研修	カンボジア	これまで8年間、カンボジア、シエムリアップ教員養成大学と共に、ICT教育の改善、デジタルコンテンツの開発、学習者中心の小学校英語教材の開発を行ってきた。今回、21世紀型スキルのデジタル学習コンテンツを開発し、都市部、農村部で教員研修を実施する。研修を通して、カンボジアの伝統・文化を加味しながら、日本で実践されている「対話的学び」の「カンボジアバージョン」を創り上げていく。	初等中等教育	ICT活用
133	カシオ計算機株式会社	インドネシアでの関数電卓を使った探究型教育の普及・定着支援事業	インドネシア	インドネシアの教育施策で謳われている、自ら考え学び続ける人材育成への貢献を目指し、前年度に引き続き関数電卓を用いた探究型授業を開発・実証する。今期はこれまでの対象校の中からモデル校を選定し、教員研修を実施する。研修後は授業をモニタリングして技術的フォローアップを強化し、思考力の向上に寄与する授業実践の普及・定着を支援していく。	初等中等教育	理数教育・工学教育
134	カシオ計算機株式会社	関数電卓を用いたエジプトでの探究型数学教育事業	エジプト	エジプトではカリキュラム改革に伴い、探究型指導の重要性が高まっている。1期目にて構築した教師研修のスキームを発展させ、私立校のみならず教育省管轄の公立校やEgypt-Japan School(EJS)と協働で、探求型指導の研修を企画・実施していく。また、研修後に授業での定着までサポートをすることで、最終的に生徒自身が関数電卓を用いて主体的に学べる探究型授業の実現を目指す。	初等中等教育	理数教育・工学教育

135	株式会社KJホールディングス（河合塾グループ）	東南アジア圏における幼稚園～高校等の学校、学習塾・予備校の経営、模擬試験事業を含む教育関連事業の展開	ベトナム	河合塾グループは、学習塾・予備校事業や模擬試験・非認知能力の可視化等のアセスメント事業、幼稚園・中学校・高校等の事業を日本で展開してきた。そのノウハウを活かし、初期はベトナムを対象にしつつ、将来的には東南アジア全域を対象を広げ、現地教育機関・企業と連携し、現地ニーズに即した教育サービスや学校の展開を行い、教育品質の向上と進路選択機会の拡大を目指す。	幼児教育	キャリア教育
136	株式会社 Classroom Adventure	アジア地域におけるゲーミフィケーションを活用した情報リテラシーの向上	台湾・タイ・インドネシア	情報リテラシーの向上は、日本に限らず世界的な教育課題である。Classroom Adventureでは、アジア地域を中心に、ゲームの仕組みや要素を教育に応用する「ゲーミフィケーション」の手法を取り入れた情報リテラシー教育を展開している。代表的なプログラムには、楽しみながら情報検証のスキルを学べるゲーム型教材「Ray's Blog」や、若者がチームでファクトチェック力を競い合う国際大会「ユースファクトチェック選手権」がある。こうした取り組みにより、若者たちが主体的に、かつ持続的に情報リテラシーを身につけられる学習環境の普及を目指している。	初等中等教育	ICT活用
137	Sunny Animal Hospital（サニー動物病院）	カンボジアにおける小動物臨床医療の発展を目的とした獣医師人材育成支援事業	カンボジア	カンボジアにおける小動物医療分野の教育機会不足に対応するため、日本の獣医師および教育機関等と連携し、現地の獣医師・学生・教員に対するOJT・研修支援と相互スタディーツアーを実施する。継続的かつ多面的な教育機会の提供を通じ、同国の獣医師を育成すると共に獣医教育の基盤を構築し、小動物臨床医療の発展を目指す。また、日本の大学等との協働を通じ、日本国内の獣医学の国際化および人材育成にも貢献する。	高等教育・職業教育	キャリア教育
138	株式会社すららネット	算数・数学のデジタル学習と国際コンテスト開催を通じた非認知能力育成の成果検証	インドネシア・スリランカ・エジプト・カンボジア	途上国・新興国で、デジタル学習を通じた非認知能力の向上に貢献することを目指している。スリランカにおいて、長年教材を導入しているNGOで、Surala Mathによる学習が非認知能力に与える効果を検証の上、その結果をもとにより効果的な教育実践を検討し、他国にも展開する。また、事業展開国と連携して2つの国際イベントを開催する。イベントを通して、学習意欲や自己肯定感の向上に取り組むとともに、その効果を検証し、今後の効果的な教育事業実践に向けた知見を蓄積していく。	初等中等教育	理数教育・工学教育
139	株式会社セルフウイング	ベトナムにおける9歳から大学・社会人向けアントレプレナーシップ教育の普及	ベトナム	日本で開発・研究された、初等教育から高等教育（社会人）までの成長段階に合わせたカリキュラムを、指導者研修、カリキュラム検証、アントレプレナーシップワークショップ、アントレプレナーシップ教育ワークブックの出版などの活動を通して、広くベトナム国の公教育に導入する。また、現地で得た知見を日本の教育現場に還元し、日越の教育における総合発展を目指す。	全ての学校段階	アントレプレナーシップ教育

140	大日本図書株式会社	カンボジアにおける質の高い算数デジタル教科書の普及促進	カンボジア	カンボジアでは、内容が正確な質の高い教科書が求められており、当社では公益財団法人CIESF（シーセフ）がカンボジアに設立したCIESF Leaders Academyの先生方の協力のもと、算数デジタル教科書におけるクメール語の翻訳精度向上に取り組んでいる。カンボジア教育・青少年・スポーツ省による試験的導入と実践研究について働きかけつつ、同国の学習文化や環境について調査を進め、質の高いデジタル教科書の普及拡大を目指す。	初等中等教育	理数教育・工学教育
141	株式会社タオ	ICT知育教材を用いた日本式幼児教育の海外展開	オーストラリア	オーストラリアの認可幼稚園と連携し、日本にルーツを持つ子どもたちを対象に、日本語によるICT知育教材を活用した日本式幼児教育を実践する。本取組からのフィードバックを反映し、教材とカリキュラムを改善する。将来的には英語版を開発し、日本にルーツを持たない子どもたちへの展開を目指す。	幼児教育	ICT活用
142	Pestalozzi Technology株式会社	初等中等教育における体力テストwebアプリの導入及び疾病予防の実現に向けた分析	フィリピン	フィリピンの学校において、体力テスト集計webアプリ「ALPHA」を活用した日本式体力テスト及び生活習慣アンケートを実施することで、現地の児童生徒や教員が運動・健康について学習する機会を作る。また、児童生徒の体力の現状及び生活習慣に対する意識を調査し、将来の疾病予防に向けた施策の提案を行う。その上で、新たな協力先を探し、フィリピン国内での体力テスト活用の展開拡大を目指す。	初等中等教育	体育教育
143	ヤマハ株式会社	フィリピン共和国初等教育への日本型音楽教育導入事業	フィリピン	フィリピンで2024年から段階的に導入されている新国定カリキュラムでは、21世紀型スキルの習得を目指している。他方、科学・社会科・数学分野の学力向上が優先され、音楽教科は小学校第1-3学年で他教科と統合・縮小され、同カリキュラムを目指す21世紀型の総合的な人間力に繋がる学びが不足しかねない。本事業では楽器の活用を含めた日本型音楽教育の導入を通じ、21世紀型スキルの習得に寄与する。	初等中等教育	音楽教育
144	ライフイズテック株式会社	ガーナにおけるデジタル教材の展開による中高生の創造力と問題解決能力の育成	ガーナ	自社開発のデジタル教材は、オンラインで学習が完結し、教師の専門性に依存せず、生徒が自分のペースで取り組める点が特徴である。この教材を、ガーナの教員・生徒に適した形で再構成・調整して展開し、同国の中高生に創造力と課題解決力を育む学びを提供する。	初等中等教育	理数教育・工学教育
145	宮崎大学発ベンチャー企業 一般社団法人namstrops	正解のない課題に創造的に向き合う『SOUSAKU-DANCE CAMP』を通じた日本型教育「創作ダンス」のローカライズ	韓国・中国・ルーマニア・リトアニア・エストニア	対話的・非言語的な身体表現に関心の高い国々と連携し、創造性や共感力など非認知能力を育む日本型教育「創作ダンス（SOUSAKU-DANCE）」のローカライズに取り組む。また、その成果を日本にフィードバックする。芸術・教育機関との国際的ネットワークを通じ、双方向的な実践交流の場を構築しつつ、各国の文化や教育的背景に根ざした創作ダンスの在り方を共に探究・開発する。	初等中等教育	体育教育